

菊池市公告第 47 号

熊本県菊池市

財政白書

平成25年7月発行

# 目 次

1. 公表のことば	1
2. 平成25年度当初予算について	
菊池市の財政規模	2
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	3
一般会計歳出内訳（款別比較表）	4
一般会計歳出内訳（性質別内訳）	5
主な普通建設事業の状況	6～7
3. 収入及び支出の概況（平成24年度）	
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	8
一般会計目的別歳出予算の状況	9
一般会計性質別内訳	10
一般会計収支状況調べ	11
特別会計収支状況調べ	12
税の徴収状況調べ	13
年度別徴収状況（現年課税分）	13
4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高	
地方債現在高調べ	14
平成24年度一時借入金に関する調べ	14
平成24年度事業に対する起債額調べ	15
市有財産の状況	16～17
5. 住民の負担状況	
年度別人口・世帯数	18
市税の負担状況（現年課税分）	18
1人あたりの地方債現在高（一般会計）	18
6. 資料	
菊池市における年度別決算状況（普通会計）	19
財政用語解説	20～21

## 1. 公表のことば

地方自治法第243条の3第1項及び菊池市財政事情の公表に関する条例（平成17年菊池市条例第52号）の規定により、菊池市の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政白書」は、市民の皆様により市財政の現況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の主要施策についてご理解を得るため、毎年2回定期的に公表しているものであります。

今回は、平成25年度当初予算を骨格予算として予算編成を行ったため、補正予算（肉付予算）との合算額を平成25年度当初予算として、その内容を中心に、平成24年度下半期の予算の推移及び執行状況、市民の税負担の現況などについて、そのあらましを説明します。

平成25年7月1日

菊池市長 江頭 実

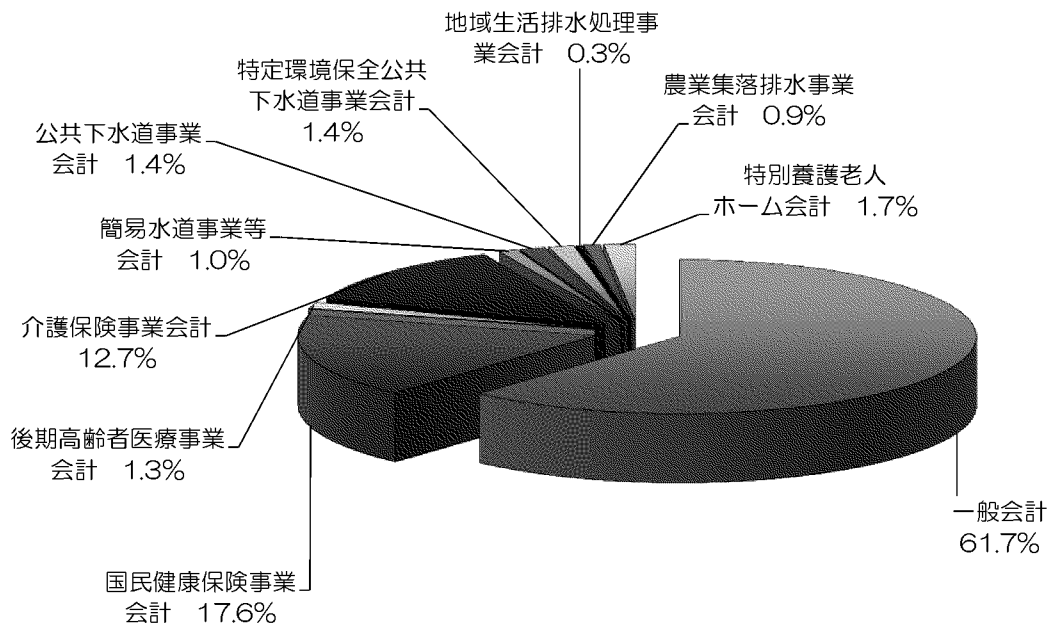
## 2. 平成25年度当初予算について

### 平成25年度 菊池市の財政規模

(単位：千円)

会計別	当初予算額		増減額	増減率(%)		
	平成25年度 (骨格+肉付)	平成24年度		平成25年度 (骨格+肉付)	平成24年度	
一般会計	24,478,125	23,809,000	669,125	2.8	1.2	
特別会計	国民健康保険事業会計	7,005,348	7,016,055	△ 10,707	△ 0.2	4.3
	後期高齢者医療事業会計	527,496	507,550	19,946	3.9	11.6
	介護保険事業会計	5,042,531	4,949,137	93,394	1.9	2.8
	簡易水道事業等会計	355,054	432,461	△ 77,407	△ 17.9	16.0
	公共下水道事業会計	547,519	892,751	△ 345,232	△ 38.7	△ 16.3
	特定環境保全公共下水道事業会計	565,259	584,853	△ 19,594	△ 3.4	4.7
	地域生活排水処理事業会計	125,190	124,717	473	0.4	△ 7.2
	農業集落排水事業会計	375,713	417,198	△ 41,485	△ 9.9	△ 9.9
	特別養護老人ホーム会計	678,240	677,831	409	0.1	0.0
	小計	15,222,350	15,602,553	△ 380,203	△ 2.4	1.8
水道事業会計	716,505	715,828	677	0.1	8.1	
合計	40,416,980	40,127,381	289,599	0.7	1.5	

平成25年度 菊池市の財政規模（水道事業会計を除く）



## 平成25年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

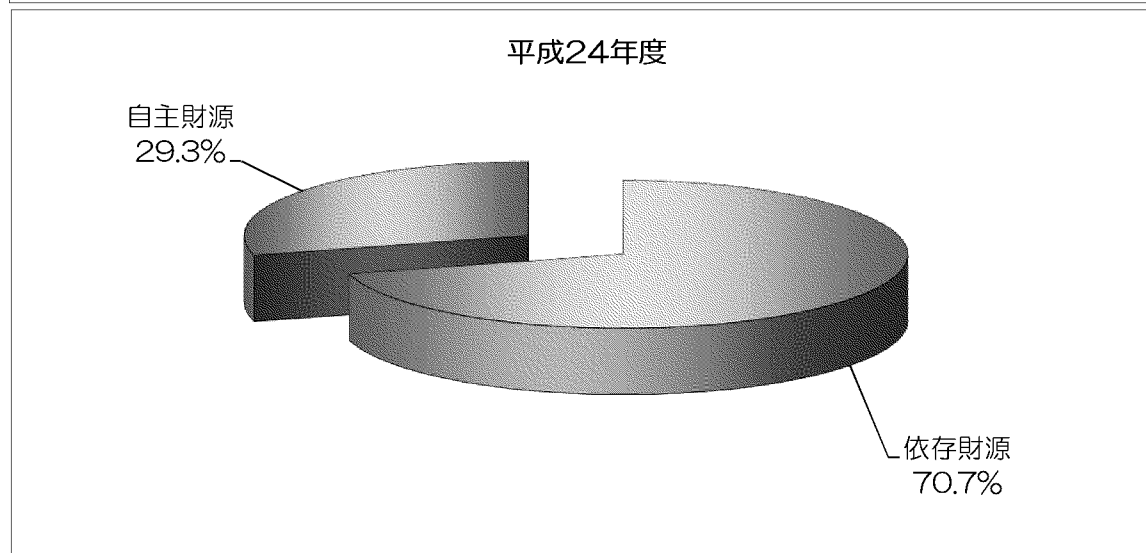
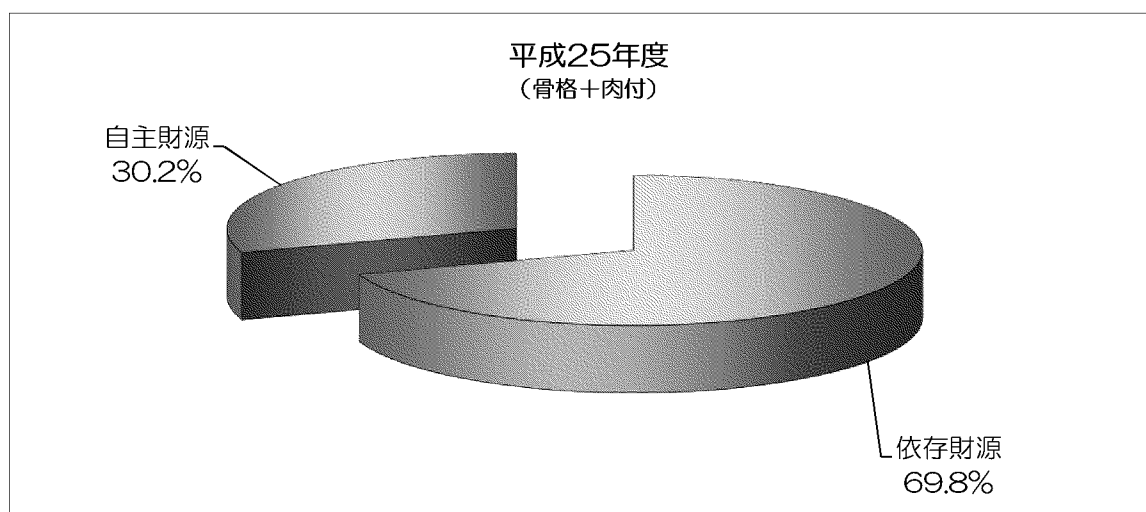
（単位：千円、％）

		平成25年度 （骨格+肉付）		平成24年度		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
依存財源	地方交付税	7,900,000	32.3	8,000,000	33.6	△ 100,000	△ 1.3
	国庫支出金	2,921,578	11.9	3,213,999	13.5	△ 292,421	△ 9.1
	県支出金	1,994,316	8.1	1,677,510	7.0	316,806	18.9
	市債	3,355,500	13.7	2,968,200	12.5	387,300	13.0
	譲与税等	903,138	3.7	963,189	4.0	△ 60,051	△ 6.2
	小計	17,074,532	69.8	16,822,898	70.7	251,634	1.5
自主財源	負担金等	852,529	3.5	795,441	3.3	57,088	7.2
	市税	4,858,710	19.8	4,777,726	20.1	80,984	1.7
	諸収入等	1,692,354	6.9	1,412,935	5.9	279,419	19.8
	小計	7,403,593	30.2	6,986,102	29.3	417,491	6.0
計		24,478,125	100.0	23,809,000	100.0	669,125	2.8

※構成比及び増減率の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

依存財源：地方交付税、市債、国庫・県支出金等国や県により配分される財源

自主財源：市民税、固定資産税、使用料など菊池市が自主的に収入しうる財源



自主財源が多い団体ほど財政力が豊かである。

歳入の約33%を地方交付税が占めている。

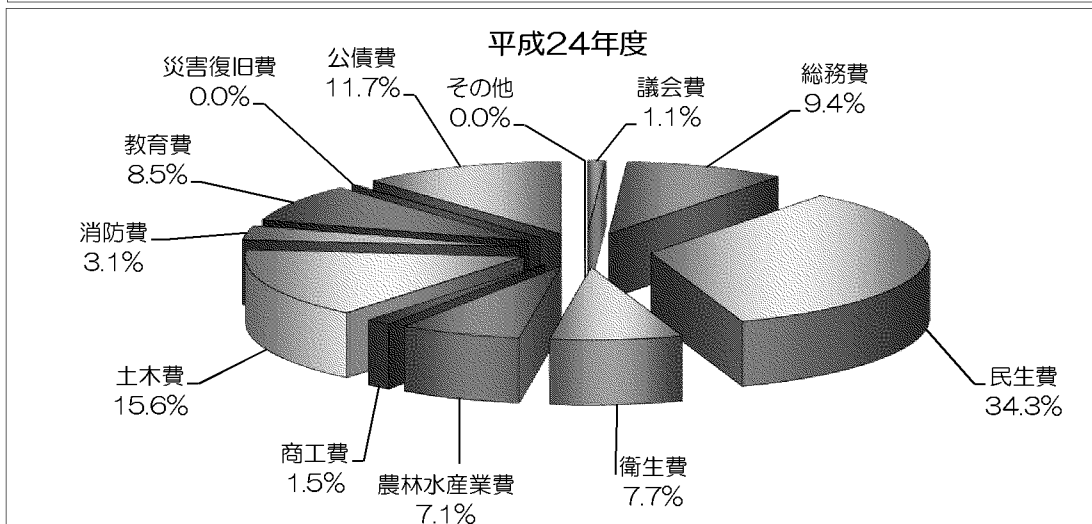
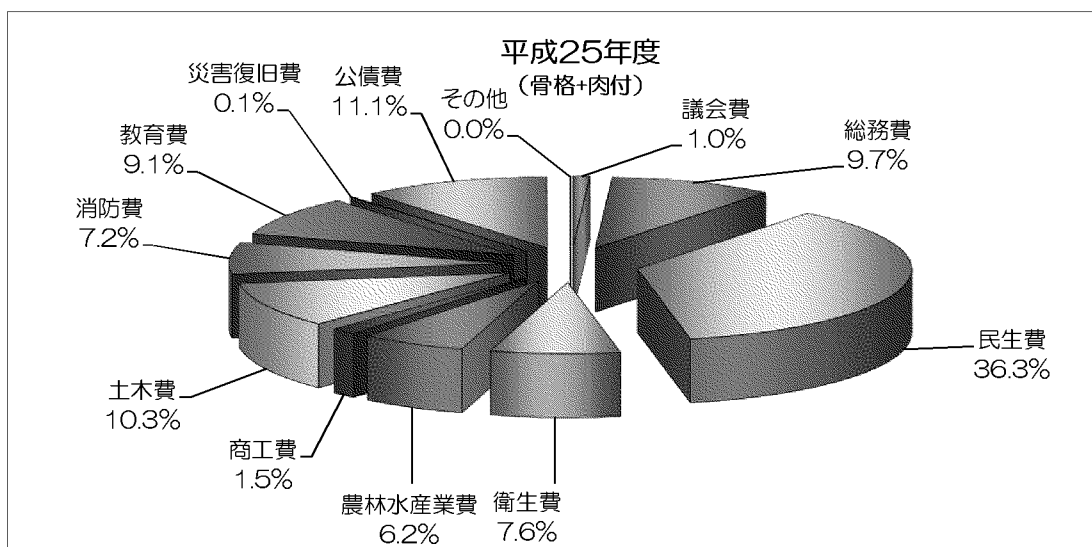
依存財源に約71%を頼っている現状であり、自主財源の確保が急務である。

## 平成25年度 一般会計歳出内訳（款別比較表）

（単位：千円、％）

	平成25年度 （骨格+肉付）		平成24年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	241,399	1.0	250,400	1.1	△ 9,001	△ 3.6
総務費	2,371,718	9.7	2,234,476	9.4	137,242	6.1
民生費	8,873,699	36.3	8,160,836	34.3	712,863	8.7
衛生費	1,863,478	7.6	1,827,944	7.7	35,534	1.9
農林水産業費	1,524,180	6.2	1,685,832	7.1	△ 161,652	△ 9.6
商工費	372,019	1.5	349,049	1.5	22,970	6.6
土木費	2,517,448	10.3	3,720,348	15.6	△ 1,202,900	△ 32.3
消防費	1,765,461	7.2	741,176	3.1	1,024,285	138.2
教育費	2,220,437	9.1	2,024,313	8.5	196,124	9.7
災害復旧費	12,685	0.1	8,000	0.0	4,685	58.6
公債費	2,705,601	11.1	2,796,626	11.7	△ 91,025	△ 3.3
その他	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
計	24,478,125	100.0	23,809,000	100.0	669,125	2.8

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

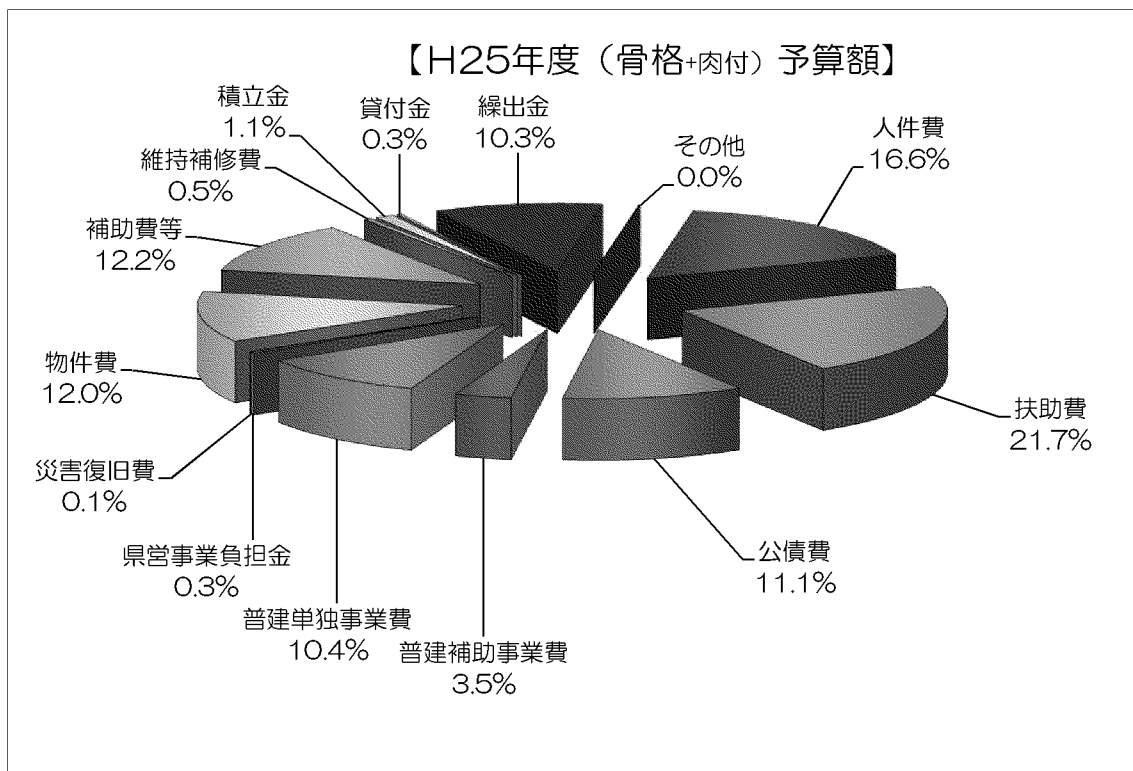


## 平成25年度 一般会計歳出内訳（性質別内訳）

（単位：千円、％）

性 質		予算額	構成比	予算額	構成比
義務的経費	人件費	4,058,606	16.6	12,086,887	49.4
	扶助費	5,322,680	21.7		
	公債費	2,705,601	11.1		
	小 計	12,086,887	49.4		
投資的経費	普建補助事業費	844,786	3.5	3,478,898	14.2
	普建単独事業費	2,549,084	10.4		
	県営事業負担金	66,200	0.3		
	災害復旧費	18,828	0.1		
	小 計	3,478,898	14.2		
そ の 他	物件費	2,939,516	12.0	8,912,340	36.4
	補助費等	2,979,227	12.2		
	維持補修費	121,702	0.5		
	積立金	281,156	1.1		
	貸付金	66,368	0.3		
	繰出金	2,514,371	10.3		
	その他	10,000	0.0		
	小 計	8,912,340	36.4		
合 計		24,478,125	100.0	24,478,125	100.0

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



当初予算における各性質別の予算額を計上

## 平成25年度 主な普通建設事業の状況

(単位：千円)

補 助 事 業	事業費	事 業 内 容
合併処理浄化槽設置事業	1,500	合併処理浄化槽設置補助金(国1/3、県1/3)
林業振興事業	5,700	作業路・作業道開設事業補助金(国50%)
観光施設整備事業(泗水孔子公園)	9,637	泗水孔子公園整備(国40%)
緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業	6,400	緊急輸送道路沿道住宅建築物等の耐震診断補助金(国1/2、県1/4)
公営住宅ストック総合改善事業	141,657	葉山団地改修工事、北宮団地改修工事(国45%)
田吹富の原線道路改良事業	47,595	田吹富の原線道路改良工事(国40%)
朝日東団地建替事業	28,500	朝日東団地建替整備(国50%)
妻越泗水線道路改良事業	220,000	妻越泗水線道路改良工事(国55%)
永富の原線道路改良事業	10,189	永富の原線道路改良工事(国40%)
北岸線外公園外周道路整備事業	73,569	北岸線外公園外周道路整備工事(国40%)
橋りょう修繕整備事業	31,759	橋りょう長寿命化修繕計画策定委託、橋りょう修繕工事(国55%)
狭あい道路整備事業	3,000	狭あい道路整備(国50%)
田島住吉線整備事業	168,280	道路舗装工事(国55%)
富納永線改良事業	97,000	道路舗装工事(国55%)
合 計	844,786	

単 独 事 業	事業費	事 業 内 容
庁舎施設整備事業(本庁)	12,088	本庁舎地下室空調設備撤去工事、本庁舎3階議場改修
交通安全施設整備事業	10,000	区画線、ガードレール、道路反射鏡設置等施設整備工事
新エネルギー対策事業	15,000	太陽光発電施設設置費補助金
社会福祉総務一般経費	3,238	消火栓改修設備工事、電源切替工事
林道維持事業	5,365	林道菊池・人吉線道路改良工事、林道新山1号線路肩工事、生コン等原材料支給
農道整備事業	18,000	生コン等原材料支給等
農業用施設整備事業	3,000	農業用施設整備事業補助金
土地基盤整備事業償還助成事業	19,036	土地改良事業等償還負担金
物産館施設整備事業	5,030	きくち観光物産館空調設備工事、旭志ふれあいセンターイベントホール調理設備設置
農道整備事業(泗水地区)	16,375	泗水地区農道整備工事
市有林造成事業	34,502	市有林管理・保育
防災行政無線デジタル整備事業	1,044,367	防災行政無線デジタル統合化整備
道路橋りょう新設改良費	343,220	道路改良工事、測量設計、用地購入等
道路維持整備事業	202,132	道路維持工事
小 計	1,731,353	



単 独 事 業	事業費	事 業 内 容
生活、雨水排水路整備事業	52,427	花房地区生活、雨水排水路測量設計、工事、用地購入等
菊池公園施設整備事業	33,391	菊池公園遊具施設、園路工事
鴨川公園改修事業	41,400	遊具等整備工事
前川公園水辺整備事業	26,500	亀尾城址公園水辺整備工事
消防施設整備事業	24,029	小型動力ポンプ、積載車購入、防火水槽設置工事
小学校営繕工事	74,450	泗水東小学校校舎改修工事、施設改修工事
泗水給食センター経費	2,500	泗水給食センター空調設備工事
体育施設整備事業	11,500	水源北小跡地プール等解体工事、泗水B&Gプール塗装工事
グリーンツーリズム推進事業	3,691	きくちふるさと水源交流館の体育館耐震診断設計
観光施設整備事業	17,075	七城温泉ドーム及びリバーサイド改修工事
菊之池保育園園舎改修事業	84,828	園舎内・外装改修及び外構工事
七城グラウンドナイター建設工事	2,000	実施設計業務委託料
迫田川改修事業	17,000	迫田川改修工事
隣保館大規模修繕事業	13,947	西部市民センター大規模改修工事(屋根・玄関・外壁等)
市民会館費	250,000	文化会館空調設備改修及び舞台装置改修等、泗水ホール屋根防水工事及び外壁塗装
庁舎等整備事業	81,771	庁舎等整備設計業務委託料
再生可能エネルギー等導入推進事業	16,400	太陽光パネル設置、蓄電池設置工事
その他単独事業	64,822	その他単独事業
小 計	817,731	
合 計	2,549,084	

県 営 事 業 負 担 金	事業費	事 業 内 容
菊池東部2期地区中山間地域総合整備事業	19,380	県営事業負担金(国55%、県30%、市10%、受益者5%)
団体営基盤整備促進事業(西迫間地区)	1,000	県営事業負担金(国50%、県25%、市15%、受益者10%)
県営古川兵戸井手用水路施設整備事業	250	県営事業負担金(県50%、市40%、受益者10%)
花房中部(2期地区)畑地帯総合整備事業	18,330	県営事業負担金(国50%、県30%、市10%、受益者10%)
県営南田島・佐野地区ほ場整備事業	1,000	県営事業負担金(国50%、県27.5%、市12.5%、受益者10%)
単県道路事業負担金経費	21,240	単県道路事業負担金
急傾斜地崩壊対策事業(単独)	5,000	急傾斜地崩壊対策事業負担金
合 計	66,200	

### 3. 収入及び支出の概況（平成24年度）

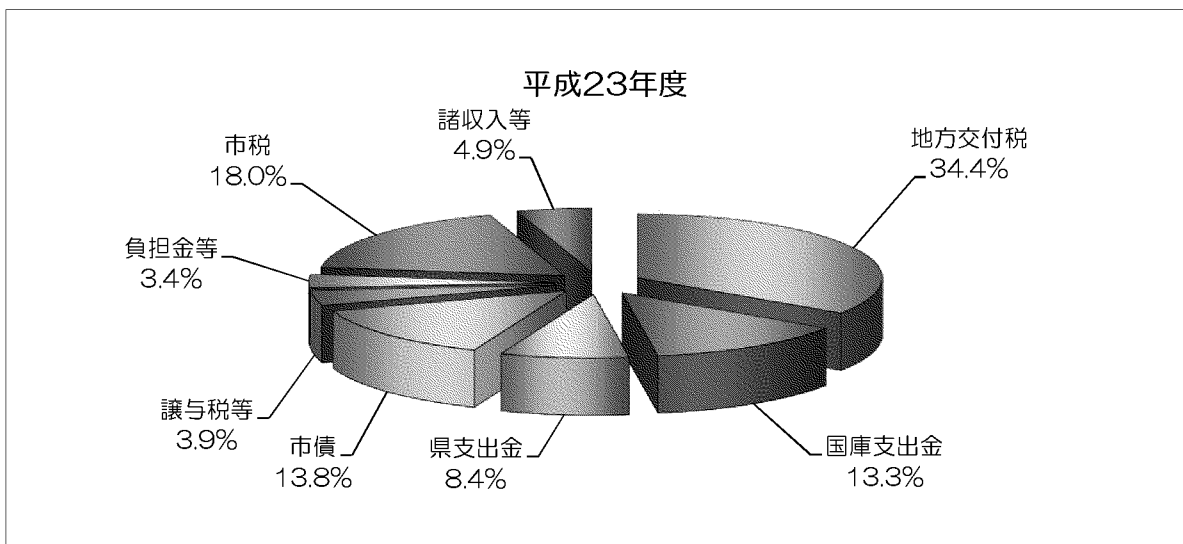
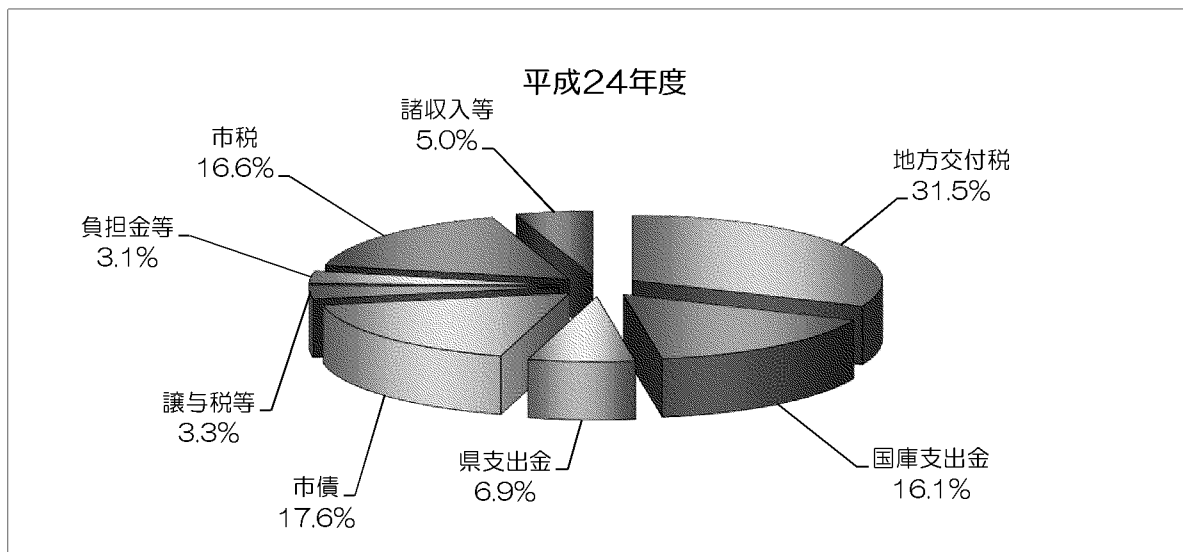
#### 平成24年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

		平成24年度 (H25.3.31現在)		平成23年度 (H24.3.31現在)		比 較	
		予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
依存財源	地方交付税	8,938,478	31.5	8,776,657	34.4	161,821	1.8
	国庫支出金	4,566,394	16.1	3,385,328	13.3	1,181,066	34.9
	県支出金	1,952,470	6.9	2,153,129	8.4	△ 200,659	△ 9.3
	市債	5,014,700	17.6	3,509,151	13.8	1,505,549	42.9
	譲与税等	946,448	3.3	988,711	3.9	△ 42,263	△ 4.3
	小 計	21,418,490	75.4	18,812,976	73.7	2,605,514	13.8
自主財源	負担金等	870,780	3.1	858,692	3.4	12,088	1.4
	市税	4,708,598	16.6	4,585,119	18.0	123,479	2.7
	諸収入等	1,415,329	5.0	1,256,487	4.9	158,842	12.6
	小 計	6,994,707	24.6	6,700,298	26.3	294,409	4.4
計	28,413,197	100.0	25,513,274	100.0	2,899,923	11.4	

※予算現額には繰越を含む

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



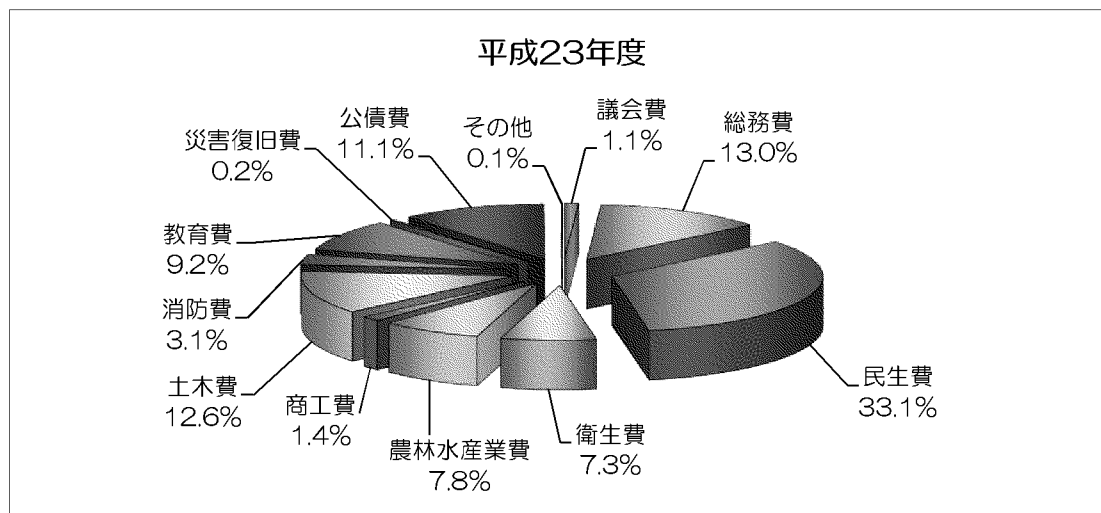
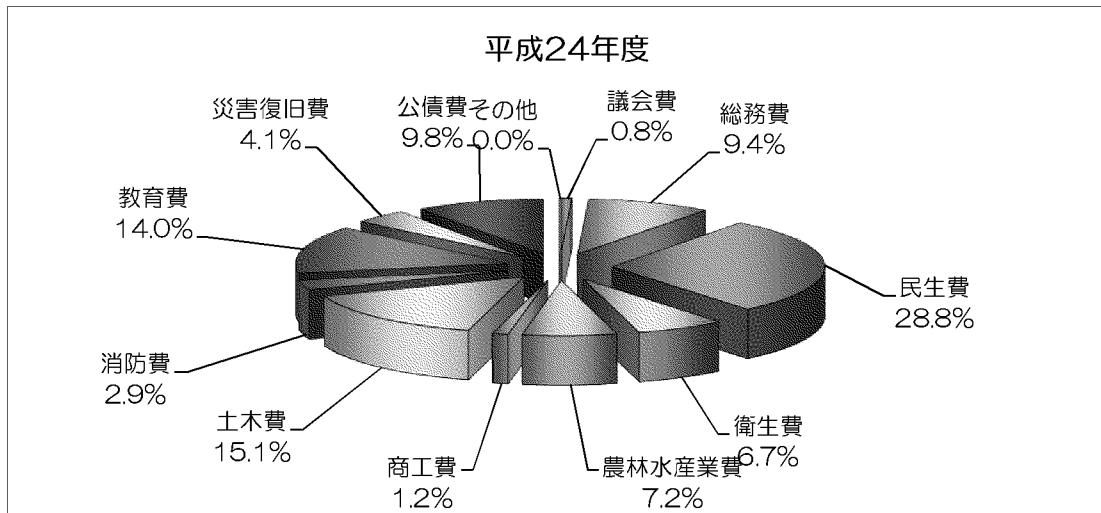
## 平成24年度 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

	平成24年度 (H25.3.31現在)		平成23年度 (H24.3.31現在)		比 較	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
議会費	240,532	0.8	276,608	1.1	△ 36,076	△ 13.0
総務費	2,683,178	9.4	3,320,510	13.0	△ 637,332	△ 19.2
民生費	8,175,655	28.8	8,446,863	33.1	△ 271,208	△ 3.2
衛生費	1,912,846	6.7	1,862,308	7.3	50,538	2.7
農林水産業費	2,038,364	7.2	1,978,365	7.8	59,999	3.0
商工費	340,548	1.2	363,971	1.4	△ 23,423	△ 6.4
土木費	4,302,202	15.1	3,219,617	12.6	1,082,585	33.6
消防費	810,692	2.9	787,500	3.1	23,192	2.9
教育費	3,976,291	14.0	2,353,974	9.2	1,622,317	68.9
災害復旧費	1,154,217	4.1	61,216	0.2	1,093,001	1,785.5
公債費	2,776,843	9.8	2,822,913	11.1	△ 46,070	△ 1.6
その他	1,830	0.0	19,429	0.1	△ 17,599	△ 90.6
計	28,413,198	100.0	25,513,274	100.0	2,899,924	11.4

※予算現額には繰越を含む

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

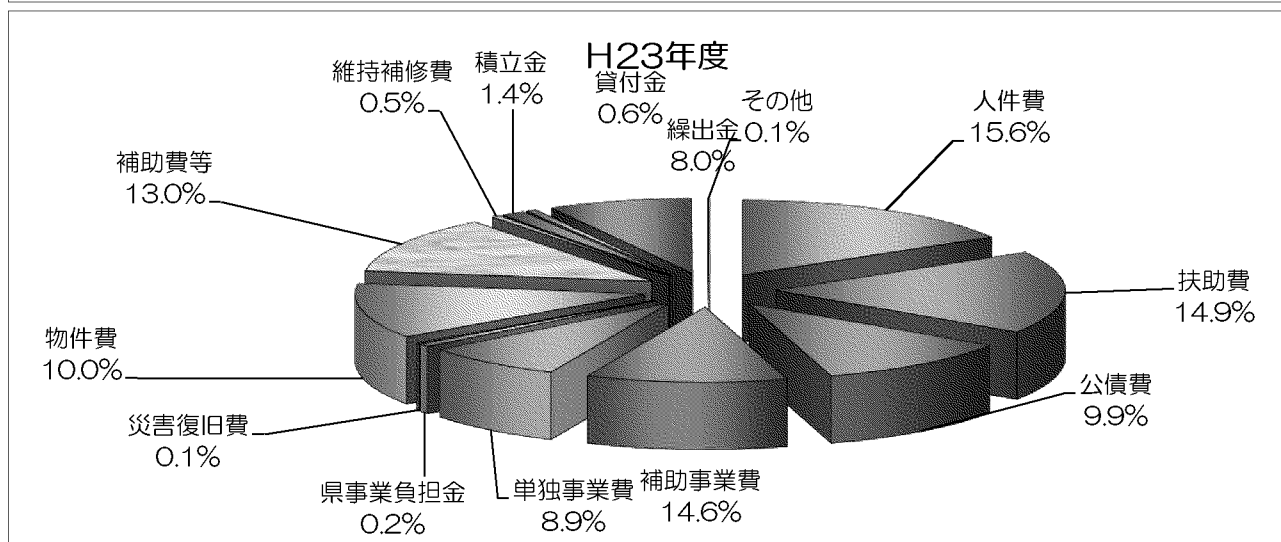
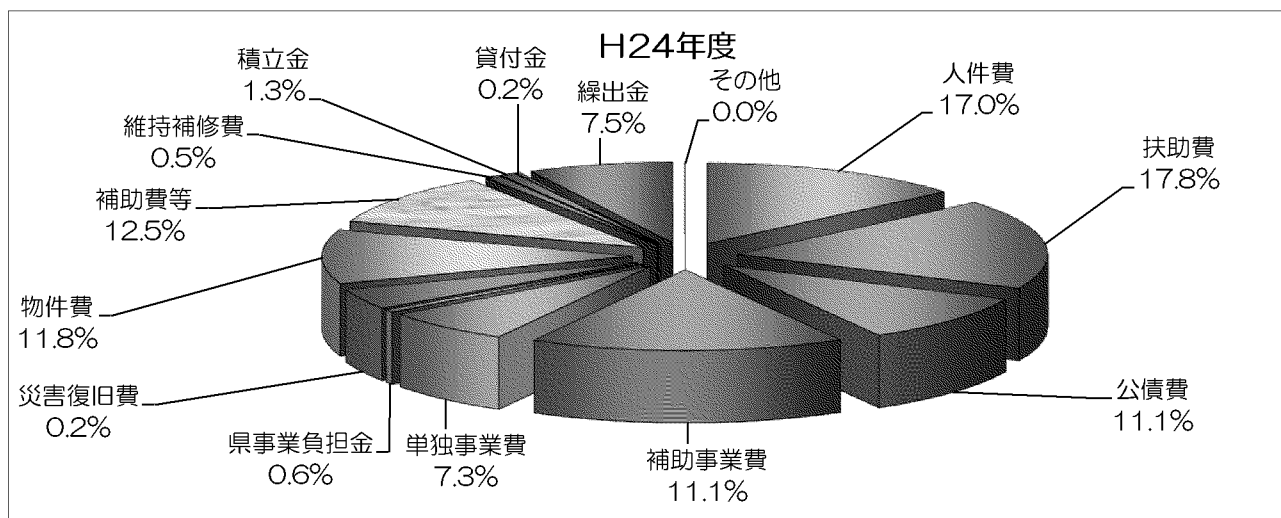


# 平成24年度 一般会計性質別内訳

平成25年3月31日現在  
(単位：千円)

区分(1)	平成24年度		平成23年度		比較	増減率(%)	
	予算現額	構成比(%)	予算現額	構成比(%)			
義務的経費	人件費	3,934,494	13.8	4,215,704	16.5	△ 281,210	△ 6.7
	扶助費	5,136,472	18.1	4,552,604	17.8	583,868	12.8
	公債費	2,776,843	9.8	2,822,913	11.1	△ 46,070	△ 1.6
	小計	11,847,809	41.7	11,591,221	45.4	256,588	2.2
投資的経費	補助事業費	4,657,811	16.4	2,857,711	11.2	1,800,100	63.0
	単独事業費	1,923,018	6.8	1,994,161	7.8	△ 71,143	△ 3.6
	県事業負担金	148,589	0.5	164,189	0.6	△ 15,600	△ 9.5
	災害復旧費	1,159,749	4.1	61,216	0.2	1,098,533	1,794.5
	小計	7,889,167	27.8	5,077,277	19.9	2,811,890	55.4
その他	物件費	3,085,860	10.9	3,034,350	11.9	51,510	1.7
	補助費等	2,945,000	10.4	3,136,206	12.3	△ 191,206	△ 6.1
	維持補修費	207,177	0.7	123,613	0.5	83,564	67.6
	積立金	233,422	0.8	344,604	1.4	△ 111,182	△ 32.3
	貸付金	61,296	0.2	141,671	0.6	△ 80,375	△ 56.7
	繰出金	2,141,637	7.5	2,044,903	8.0	96,734	4.7
	その他	1,830	0.0	19,429	0.1	△ 17,599	△ 90.6
	小計	8,676,222	30.5	8,844,776	34.7	△ 168,554	△ 1.9
合計	28,413,198	100.0	25,513,274	100.0	2,899,924	11.4	

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



# 平成24年度一般会計収支状況調べ

平成25年3月31日現在

(単位:千円)

歳		入		
款	予 算 現 額 A	収 入 額 B	収入歩合 $\frac{B}{A}$	対予算
1. 市 税	4,708,598	4,825,717	102.5	
2. 地 方 譲 与 税	316,719	316,718	100.0	
3. 利 子 割 交 付 金	8,561	8,561	100.0	
4. 配 当 割 交 付 金	3,000	5,831	194.4	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	1,481	148.1	
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	497,419	497,419	100.0	
7. ゴルフ場利用税交付金	28,785	28,786	100.0	
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	68,766	68,766	100.0	
9. 地 方 特 例 交 付 金	14,010	14,010	100.0	
10. 地 方 交 付 税	8,938,478	9,526,894	106.6	
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,188	8,503	103.8	
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	437,896	371,363	84.8	
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	389,710	377,622	96.9	
14. 国 庫 支 出 金	4,566,394	2,955,428	64.7	
15. 県 支 出 金	1,952,470	1,400,170	71.7	
16. 財 産 収 入	43,174	35,818	83.0	
17. 寄 附 金	5,187	13,286	256.1	
18. 繰 入 金	194,372	192,575	99.1	
19. 繰 越 金	904,300	904,301	100.0	
20. 諸 収 入	311,470	278,123	89.3	
21. 市 債	5,014,700	1,504,300	30.0	
歳 入 合 計	28,413,197	23,335,672	82.1	

※予算現額及び収入額には繰越を含む

(単位:千円)

歳		出		
款	予 算 現 額 A	支 出 額 B	支出歩合 $\frac{B}{A}$	対予算
1. 議 会 費	240,532	235,158	97.8	
2. 総 務 費	2,683,178	2,355,895	87.8	
3. 民 生 費	8,175,655	7,669,373	93.8	
4. 衛 生 費	1,912,846	1,555,689	81.3	
5. 農 林 水 産 業 費	2,038,364	1,377,495	67.6	
6. 商 工 費	340,548	266,041	78.1	
7. 土 木 費	4,302,202	2,533,581	58.9	
8. 消 防 費	810,692	724,501	89.4	
9. 教 育 費	3,976,291	1,987,228	50.0	
10. 災 害 復 旧 費	1,154,217	580,936	50.3	
11. 公 債 費	2,776,843	2,229,487	80.3	
12. 予 備 費	1,830	0	0.0	
歳 出 合 計	28,413,198	21,515,384	75.7	

※予算現額及び支出額には繰越を含む

# 平成24年度特別会計収支状況調べ

(予算現額及び収支)

平成25年3月31日現在

## 1. 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	6,890,068	5,623,679	81.6 %
歳 出	6,890,068	6,436,523	93.4 %

## 2. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	511,156	508,935	99.6 %
歳 出	511,156	465,126	91.0 %

## 3. 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	5,079,363	4,888,870	96.2 %
歳 出	5,079,363	4,632,579	91.2 %

## 4. 簡易水道事業等特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	383,316	150,342	39.2 %
歳 出	383,316	355,553	92.8 %

## 5. 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	1,015,356	761,674	75.0 %
歳 出	1,015,356	766,278	75.5 %

## 6. 特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	779,411	494,340	63.4 %
歳 出	779,411	588,524	75.5 %

## 7. 地域生活排水処理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	108,645	64,571	59.4 %
歳 出	108,645	94,640	87.1 %

## 8. 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	420,751	344,067	81.8 %
歳 出	420,751	384,160	91.3 %

## 9. 特別養護老人ホーム特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	640,729	551,922	86.1 %
歳 出	640,729	606,944	94.7 %

※予算現額及び支出額には繰越を含みます

## 平成24年度 税の徴収状況調べ

平成25年3月31日現在

(単位：千円、%)

税 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	
普通税	個人市民税	現年課税分	1,441,852	1,542,789	1,424,815	98.8	92.4
		滞納繰越分	21,874	197,139	27,922	127.6	14.2
	法人市民税	現年課税分	401,000	519,809	510,556	127.3	98.2
		滞納繰越分	1	7,844	748	74,800.0	9.5
	固定資産税	現年課税分	2,250,000	2,333,685	2,253,806	100.2	96.6
		滞納繰越分	42,771	528,090	44,036	103.0	8.3
	交付金等	現年課税分	112,617	112,618	112,618	100.0	100.0
	軽自動車税	現年課税分	126,391	139,931	134,748	106.6	96.3
		滞納繰越分	2,791	15,034	2,938	105.3	19.5
	市たばこ税	現年課税分	300,000	324,430	301,253	100.4	92.9
目的税	入湯税	現年課税分	9,300	12,525	11,703	125.8	93.4
		滞納繰越分	1	16,158	573	57,300.0	3.5
合 計	現年課税分	4,641,160	4,985,787	4,749,499	102.3	95.3	
	滞納繰越分	67,438	764,265	76,217	113.0	10.0	
	計	4,708,598	5,750,052	4,825,716	102.5	83.9	

## 年度別徴収状況（現年課税分）

3月31日現在

(単位：%)

税 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度	
普通税	個人市民税	96.4	92.6	92.6	92.4	△ 0.2
	法人市民税	98.7	98.6	98.4	98.2	△ 0.2
	固定資産税	96.6	96.0	96.8	96.6	△ 0.2
	交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	軽自動車税	96.1	96.1	96.5	96.3	△ 0.2
	市たばこ税	91.1	99.8	92.5	92.9	0.3
目的税	入湯税	93.0	96.2	94.4	93.4	△ 1.0
合 計		96.4	95.6	95.5	95.3	△ 0.2

## 4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高

### 地方債現在高調べ

(単位：千円)

会 計 別	平成23年度末 未償還元金(A)	平成24年度 借入予定額 (B)	平成24年度償還			差引現在高 (A)+(B)- (C)	備 考
			元 金(C)	利 子	計		
一般会計	26,709,940	3,013,100	2,423,716	352,197	2,775,913	27,299,324	
簡易水道事業等特別会計	1,438,907	149,800	46,051	27,374	73,425	1,542,656	
公共下水道事業特別会計	4,423,493	267,400	321,123	82,929	404,052	4,369,770	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	4,082,832	185,900	253,872	79,105	332,977	4,014,860	
地域生活排水処理事業特別会計	302,717	20,900	8,248	5,861	14,109	315,369	
農業集落排水事業特別会計	3,106,858	84,000	181,045	57,349	238,394	3,009,813	
特別養護老人ホーム特別会計	1,049,660	0	65,590	18,937	84,527	984,070	
合 計	41,114,407	3,721,100	3,299,645	623,752	3,923,397	41,535,862	



平成24年度事業に対する起債額調べ

(単位：千円)

事業名	起債借入額	借入先	償還期間	左のうち 据置期間
<b>公営住宅建設事業債</b>	75,000			
朝日東団地建替事業	75,000	財政融資	20年	3年
<b>一般補助施設整備等事業債</b>	19,400			
農業体質強化基盤整備促進事業（菊池堰・赤星堰・定率	19,400	財政融資	15年	3年
<b>緊急防災・減災事業債</b>	147,200			
庁舎等耐震推進事業	115,200	財政融資	10年	2年
小学校耐震推進事業	20,000	財政融資	10年	2年
下水道水管橋耐震補強事業	12,000	財政融資	10年	2年
<b>災害復旧事業債</b>	45,900			
現年度補助災害復旧事業	45,900	財政融資	10年	2年
<b>合併特例事業債</b>	1,647,700			
防災施設整備事業	18,900	銀行等引受資金	5年	
防災行政無線整備事業	5,500	銀行等引受資金	5年	
集会所管理経費	6,700	銀行等引受資金	5年	
庁舎等整備事業	23,200	銀行等引受資金	10年	2年
物産館施設整備事業	114,200	銀行等引受資金	10年	2年
七城リバーサイドパーク施設改良事業	56,100	銀行等引受資金	10年	2年
七城体育館屋根補修工事	33,100	銀行等引受資金	10年	2年
泗水地区公園整備事業	83,300	銀行等引受資金	10年	2年
七城公園整備事業	9,600	銀行等引受資金	10年	2年
都市再生整備計画事業（限府中央地区）	38,300	銀行等引受資金	10年	2年
学校給食施設整備事業	14,700	銀行等引受資金	10年	2年
中学校グラウンド整備事業(中学校営繕工事)	55,900	銀行等引受資金	10年	2年
舗装補修整備事業（菊池）	67,400	銀行等引受資金	10年	2年
橋りょう修繕整備事業	80,500	銀行等引受資金	10年	2年
菊池北小学校特別支援学級棟設置工事	35,400	銀行等引受資金	15年	3年
道路整備事業	667,200	銀行等引受資金	15年	3年
小学校耐震推進事業（繰越事業）	93,300	銀行等引受資金	15年	2年
都市再生整備計画事業（限府中央地区）（繰越事業）	51,500	銀行等引受資金	15年	2年
泗水地区公園整備事業（繰越事業）	17,700	銀行等引受資金	15年	2年
道路整備事業（繰越事業）	117,700	銀行等引受資金	15年	2年
庁舎等耐震推進事業（繰越事業）	57,500	銀行等引受資金	15年	2年
<b>辺地対策事業債</b>	77,900			
新山1号線整備事業	15,500	財政融資	10年	2年
塚原若木線道路改良事業	1,900	財政融資	10年	2年
伊倉黒仁田線道路改良事業	13,000	財政融資	10年	2年
七坪小楠野線道路改良事業	24,600	財政融資	10年	2年
柏木護線道路改良事業	9,500	財政融資	10年	2年
自然保養ゾーン整備事業	13,400	財政融資	10年	2年
<b>臨時財政対策債</b>	1,000,000			
臨時財政対策債	1,000,000	銀行等引受資金	20年	3年
<b>一般会計 計</b>	3,013,100			
<b>簡易水道事業債</b>	149,800			
簡易水道事業	149,800	財政融資資金	30年	5年
<b>簡易水道事業等特別会計 計</b>	149,800			
<b>下水道事業債</b>	558,200			
公共下水道事業	95,900	地方公共団体金融機構	30年	5年
〃（繰越明許分）	70,200	地方公共団体金融機構	30年	5年
〃（特別措置分）	23,000	肥後銀行	20年	3年
〃（A借換債）	73,700	熊本ファミリー銀行	9年	
〃（B借換債）	4,600	熊本第一信用金庫	4年	
特定環境保全公共下水道事業	80,900	地方公共団体金融機構	30年	5年
〃（資本費平準化債）	105,000	肥後銀行	20年	3年
地域生活排水処理事業	20,900	地方公共団体金融機構	28年	5年
農業集落排水処理事業（資本費平準化債）	84,000	肥後銀行	20年	3年
<b>公共下水道事業特別会計等 計</b>	558,200			

※（繰越明許分）とは、平成23年度事業の繰越分です。

## 市有財産の状況(平成25年3月31日現在)

### (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	行政財産		普通財産	
	土地(地積)	建 物	土地(地積)	建 物
本庁舎	15,926	4,998	0	0
総合支所等	33,590	8,933	0	0
公共用財産	学校	426,890	191,138	0
	公営住宅	224,892	78,454	0
	公園	298,068	585	0
	その他の施設	968,657	211,453	766,889
山 林	0	0	13,195,671	0
合 計	1,968,023	495,561	13,962,560	6,930

### (2) 物権

区 分	面 積
温泉権	46.25 ㎡

### (3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	額 面
株券	375
大牟田リサイクル	1,150

### (4) 基金

(単位：千円)

区 分			H24.3.31現在	H25.3.31現在
財政調整基金		災害復旧、地方債の繰上償還及び財源不足補てん	4,816,877	4,821,397
減債基金		市債の償還、市債の適正管理、財政の健全運営	1,768,134	2,526,095
特定 目的 基金	庁舎建設基金	新庁舎の建設資金	908,163	909,141
	ジュニアスポーツ育成ゆうり基金	ジュニアスポーツの振興	2,695	2,445
	環境整備基金	環境保全整備	253,762	537,732
	振興小川基金	地域振興	917,483	918,838
	教育振興基金	教育の振興	80,765	78,093
	企業誘致促進基金	企業誘致の促進及び産業の振興	304,640	304,993
	奨学基金	奨学基金	19,232	34,683
	住民生活に光をそそぐ基金	住民生活に光をそそぐ基金	22,044	0
小計			2,508,784	2,785,925
土地開発基金	現金	公用・公共用土地の先行取得により事業の円滑執行	255,117	255,721
	土地	基金で取得している面積を表示(単位：㎡)	511,825.65	511,825.65
	貸付金	土地開発公社へ貸付	1,780,000	1,780,000
国民健康保険財政調整基金		国民健康保険財政の健全運営	188,709	188,871
介護給付費準備基金		介護保険の健全かつ円滑な運営	190,095	108,384
介護従事者処遇改善臨時特例基金		介護保険料の急激な上昇の抑制	0	0
旭志村簡易水道財政調整基金		旭志地域の簡易水道の円滑な運営	0	0
特別養護老人ホームつまごめ荘財政調整基金		つまごめ荘の財政の健全運営	170,999	47,063

(5) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額
菊池森林組合出資金	8,138
熊本県農業信用基金協会出資金	9,150
熊本県中小企業設備貸与公社設立出資金	180
熊本県畜産協会出資金	1,920
菊池市土地開発公社出資金	1,000
熊本県農業後継者育成基金出資金	5,961
熊本県林業公社出資金	200
(有)ファームきくち出資金	50,000
(有)きくち観光物産館設立出資金	5,200
七城町特産品センター出資金	65,200
七城町振興公社出資金	68,000
七城町銘柄米センター出資金	80,000
旭志ふれあいセンター出資金	15,300
友朋の里洒水出資金	8,200
熊本県林業従事者育成基金拠出金	7,125
熊本県信用保証協会出捐金	44,570
熊本県農地管理公社出捐金	916
熊本県中小企業振興公社出捐金	300
熊本県角膜、腎臓バンク協会出捐金	2,805
熊本県暴力追放協議会出捐金	1,290
熊本さわやか長寿財団設立出捐金	2,804
砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	102
ふるさとの川モデル事業出捐金	1,000
熊本県雇用環境整備協会出捐金	6,700
熊本テクノポリスバイオ研究開発出捐金	34,000
熊本テクノポリス技術開発基金による 債務保証事業への出捐金	33,312
熊本テクノポリス技術開発基金による 人材育成事業への出捐金	14,800
熊本県環境整備事業団出捐金	30
地方公共団体金融機構への出資金	3,700
計	471,903

(6) 債権

区 分	金 額
市民税(特徴4・5月分)	168,139
下水道受益者負担金	3,052
特定環境保全公共下水道事業分担金	9,855
地域生活排水処理事業分担金	199
農業集落排水事業分・負担金	2,156
住宅新築資金貸付金	48,443
ふるさと融資資金貸付金	72,000
奨学資金貸付金	277,068
教育振興資金奨学資金貸付金	12,552

(7) 物品

区 分	台数
車両運搬具類	258
工具・器具類	7
機械・装置類	426
家具・収納類	30
文化・体育用品類	162
倉庫・施設類	11

50万円以上を記載

## 5. 住民の負担状況

### 年度別人口・世帯数

(単位：人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人 口	51,757	51,395	51,173	51,065
世 帯 数	17,856	17,927	18,155	18,423

※ 人口及び世帯数は、毎年3月末現在の調べによる。

### 市税の負担状況（現年課税分）

(単位：千円)

区 分	調 定 額			当初予算		
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (骨格+肉付)		
住民の税負担	市民税 (法人を除く)	1世帯あたり	1,481,270	1,500,866	1,542,788	1,525,691
		1人あたり	83	84	85	83
		1人あたり	29	29	30	30
	固定資産 (交付金等を 除く)	1世帯あたり	2,434,153	2,437,534	2,333,684	2,263,000
		1人あたり	136	136	129	123
		1人あたり	47	47	46	44
	軽自動車税	1世帯あたり	134,474	136,838	139,931	134,749
		1人あたり	8	8	8	7
		1人あたり	3	3	3	3
	平均負担	一世帯当たり	4,049,897	4,075,238	4,016,403	3,923,440
		一人あたり	227	227	221	213
		一人あたり	78	79	78	77

※ 平均負担は端数調整により合計と一致しません。

### 1人あたりの地方債残高(一般会計)

(単位:千円)

区 分	地方債年度末現在高			当初予算
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (骨格+肉付)
地方債現在高	26,314,957	27,379,642	27,631,827	28,713,243
1人あたり	508	533	540	562

## 6. 資料

### 菊池市における年度別決算状況（普通会計）

(単位：千円、%)

年 度	H21	H22	H23	
歳入総額	25,054,384	26,930,406	25,825,473	
歳出総額	23,945,447	26,243,695	24,121,172	
形式収支	1,108,937	686,711	1,704,301	
実質収支	968,062	507,037	1,548,485	
単年度収支	142,212	△ 461,025	1,041,448	
実質単年度収支	525,579	△ 457,294	1,054,762	
基準財政収入額	4,934,633	4,443,069	4,556,315	
基準財政需要額	10,750,851	10,832,126	10,896,889	
標準税収入額	6,312,584	5,651,387	5,818,790	
標準財政規模	14,610,719	15,107,567	15,127,998	
財政力指数（3カ年平均）	0.483	0.455	0.429	
実質収支比率(%)	6.6	3.4	10.2	
公債費負担比率(%)	10.9	14.3	15.3	
経常収支比率(%)	93.4	86.7	89.8	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	－ (△6.62)	－ (△3.35)	－ (△10.23)
	連結実質赤字比率(%)	－ (△10.88)	－ (△7.92)	－ (△15.46)
	将来負担比率(%)	48.3	36.0	28.3
	実質公債費比率(%)	13.6	12.1	10.6

※ 地方財政状況調査及び健全化判断比率より引用しています。

※ 健全化判断比率における実質赤字比率、連結実質赤字額がないため「－（該当なし）」で表示し、参考として黒字の比率を（△）で示しています。

## 【財政用語解説】

### 【形式収支】

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

形式収支は、出納閉鎖期日現在における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

### 【実質収支】

実質収支＝（歳入決算額－歳出決算）－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出と収入との実質的な差額である。特に、決算収支を表すもので、官庁会計の累年による純剰余又は純損失を意味し、当該団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントである。

### 【単年度収支】

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

区分	前年度の実質収支が黒字の場合	前年度の実質収支が赤字の場合
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

### 【実質単年度収支】

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取崩額（基金＝財政調整基金）

単年度収支が実質的にどのような状態になったかを示すもので、単年度収支に含まれている実質的な黒字要素（積立金・繰上償還金）や赤字要素（基金取崩額）を除外したもの。

### 【標準財政規模】

標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75  
 ＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模。

### 【実質収支比率】

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100（％）

実質収支の額の適否を判定する指標である。実質収支が黒字の場合の比率は整数で赤字の場合は負数で表わされる。標準財政規模のおおむね3～5％程度が望ましいと考えられている。

### 【経常収支比率】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100\%$$

財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、地方税（普通税）、普通交付税を中心とする経常一般財源がどの程度使われたかを表す比率で、この比率が低いほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

76%～85%未満	要注意ゾーン	85%以上	危険ゾーン
-----------	--------	-------	-------

### 【公債費負担比率】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100\%$$

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

## 【財政用語解説】

### 【財政力指数】

当該団体の財政力（体力）を示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値を示す指標である。〔1〕に近くまた〔1〕を超えるほど財源に余裕があるものといえる。

### 【地方債】

道路改良・住宅建設等の資金調達のために借りる借金である。

### 【債務負担行為】

建設工事等で土地を購入する場合など数年度にわたり債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。

### 【積立金（基金）】

財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え積立てるものをいう。

### 【自主財源】

自主的に収入しうるもの。地方税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

### 【依存財源】

国や県の意志に基づき収入されるものをいう。地方譲与税・地方交付税・国県支出金・地方債・各種交付金

### 【義務的経費】

支出が義務づけられている経費で、人件費・扶助費・公債費が該当する。

### 【投資的経費】

公共施設建設・道路改修等将来的に残るものに支出される経費で、普通建設事業、災害復旧事業があげられる。

### 《健全化判断比率》

#### 【実質赤字比率】

一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す。

#### 【連結実質赤字比率】

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示す。

#### 【将来負担比率】

地上公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

#### 【実質公債費比率】

借金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。